

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,893,273	流動負債	733,586
現金及び預金	1,385,098	営業未払金	263,682
営業未収金	274,299	未払金	111,261
棚卸資産	2,779	未払費用	20,490
前払金	166,807	未払法人税等	620
前払費用	55,120	前受金	185,373
未収消費税等	1,206	預り金	10,971
立替金	7,957	賞与引当金	130,125
その他	3	前受収益	11,062
固定資産	204,657	固定負債	810,667
有形固定資産	39,226	預り保証金	18,845
建物付属設備	5,878	旅行積立預り金	543,728
器具備品	33,347	長期前受収益	13,763
無形固定資産	30,637	退職給付引当金	234,330
ソフトウェア	30,507		
その他	130	負 債 合 計	1,544,254
投資その他の資産	134,793	純 資 産 の 部	
差入保証金	134,742	株主資本	553,677
長期前払費用	50	資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	353,677
		その他利益剰余金	353,677
		繰越利益剰余金	353,677
		純 資 産 合 計	553,677
資 産 合 計	2,097,931	負債・純資産合計	2,097,931

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を適用しております。 平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備は、定額法を適用しております。
無形固定資産	定額法を適用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当会計期間末における自己都合事由要支給額により計上しております。
賞与引当金	従業員・出向社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計期間末における負担分を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

旅行商品の代理販売については、サービスの提供が完了した時点で充足されると判断していることから、代理販売の手数料を対価として、手配旅行商品は発券日基準、募集型・受注型企画旅行商品は出発日基準で収益を認識しております。

受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていること判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
その他	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 4,500 株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	2024 年 6 月 24 日定時株主総会
普通株式の配当金総額	13,700,000 円
1 株当たりの配当額	3,045 円
基準日及び効力発生日	2024 年 3 月 31 日及び 2024 年 6 月 25 日

←

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの←

決議（予定） 2025 年 6 月 27 日定時株主総会←

普通株式の配当金総額 4,603,500 円←

配当の原資 利益剰余金←

1 株当たりの配当額 1,023 円←

基準日及び効力発生日 2025 年 3 月 31 日及び 2025 年 6 月 30 日←

←

以 上←